

令和 5 年度

伊豆市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

- 1 一 般 会 計
- 2 特 別 会 計
- 3 基金運用状況
- 4 公営企業会計

伊豆市監査委員

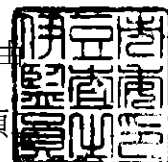
伊 監 第 22 号

令和6年8月14日

伊豆市長 菊地 豊 様

伊豆市監査委員 渡邊 光由

伊豆市監査委員 小長谷 順



令和5年度 伊豆市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度伊豆市各会計（一般会計及び12特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類、基金の運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度伊豆市公営企業会計（水道事業会計、温泉事業会計及び下水道事業会計）の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

- 1 令和5年度 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見書
- 2 令和5年度 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見書
- 3 令和5年度 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見書
- 4 令和5年度 伊豆市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見	7
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 審査の総括意見	
(1) 決算の概要	
(2) 財政運営について	
6 審査の個別意見	1 5
(1) 歳入	1 5
(2) 歳出	2 8
第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見	4 2
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 特別会計の審査意見	4 3
(1) 公共用地取得事業特別会計	
(2) 国民健康保険特別会計	
(3) 後期高齢者医療特別会計	
(4) 介護保険特別会計	
(5) 持越財産区特別会計	
(6) 市山財産区特別会計	
(7) 門野原財産区特別会計	

- (8) 吉奈財産区特別会計
- (9) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (10) 田沢財産区特別会計
- (11) 矢熊財産区特別会計

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見 5 1

- 1 審査の対象
- 2 審査の期間
- 3 審査の方法
- 4 審査の結果

5 基金の運用状況 5 3

(1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉱山採掘補償基金
- ク ふるさと・水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金
- ス 地域振興基金
- セ 森林環境整備促進基金
- ソ 印紙等購買基金

タ 緊急地震・津波対策基金

チ 伊豆中央道・修善寺道路回数券購買基金

ツ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金

(2) 公共用地取得事業特別会計

・ 土地開発基金

(3) 国民健康保険特別会計

ア 国民健康保険事業基金

イ 高額療養費資金貸付基金

(4) 介護保険特別会計

・ 介護給付費準備基金

(5) 持越財産区特別会計

・ 財政調整基金

(6) 市山財産区特別会計

・ 財政調整基金

(7) 門野原財産区特別会計

・ 財政調整基金

(8) 吉奈財産区特別会計

・ 財政調整基金

(9) 月ヶ瀬財産区特別会計

・ 財政調整基金

6 基金総括意見 5 6

第4 伊豆市公営企業会計決算審査意見 5 7

1 審査の対象

2 審査の期間

3 審査の方法

4 審査の結果

5 公営企業会計の審査意見

(1) 水道事業会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	58
(2) 温泉事業会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	62
(3) 下水道事業会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	65

《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入としたので、小計・合計金額等が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示したため、合計比率が一致しない場合がある。また、決算書等、他の書類と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数字のないもの又は数値を表示することが適当でないもの
 - 「△」・・・マイナスのもの

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和5年度伊豆市一般会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和6年7月2日から7月11日まで

3 審査の方法

令和5年度伊豆市一般会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、例月出納検査、定期監査の結果なども参考に、決算計数の確認並びに予算執行の適否等について、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

一般会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

5 審査の総括意見

(1) 決算の概要

令和5年度伊豆市一般会計の収支概要は、歳入総額 23,492,264 千円に対して、歳出総額は 21,547,743 千円で、差し引き 1,944,521 千円になるが、翌年度への繰越財源 761,596 千円を引くと実質収支額は 1,182,925 千円である。

前年度と比較した場合、歳入総額は 702,118 千円、2.9%の減、歳出総額は 990,811 千円、4.4%の減となった。

なお、公共用地取得事業特別会計と合計した普通会計ベースの経常収支比率(経常的に支出される経費に対して使われた、地方税や交付税などの一般財源の額の比率を表す)は、令和4年度 87.0%から令和5年度 88.0%となった。

一般会計・普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

項 目	歳入総額	歳出総額	形式収支	繰越財源	実質収支	単年度収支
一般会計	23,492,264	21,547,743	1,944,521	761,596	1,182,925	△344,728
普通会計	23,492,976	21,548,455	1,944,521	761,596	1,182,925	△344,728

- ・形 式 収 支＝歳入総額－歳出総額
- ・実 質 収 支＝普通会計歳入総額－歳出総額－翌年度繰越財源
- ・単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

普通会計の歳入を性質別にみると、自主財源については9,540,266千円で、前年度比955,233千円の増となり、自主財源比率は、前年度の35.5%から40.6%へ5.1ポイントの増となった。自主財源比率の増は、主に繰入金の増による。

市税については市民税、軽自動車税、入湯税は増となり、一方で固定資産税、市たばこ税は減、総収入済額は4,172,840千円で前年度比2,339千円、0.1%の減となった。

依存財源は13,952,710千円で、前年度比1,658,059千円の減、地方交付税は6,137,447千円で前年度比255,619千円、4.3%の増、国庫支出金は3,036,410千円で前年度比267,640千円、9.7%の増となり、県支出金1,081,716千円で前年度比230,902千円、17.6%の減、市債は2,454,896千円で前年度比1,963,999千円、44.4%の減となった。

一方、歳出は前年度比8,480千円の増となった。本年度の特出すべき主な支出は、(仮称)日向公園整備事業327,380千円、牧之郷駅周辺整備事業107,561千円、松原公園津波避難複合施設整備事業362,485千円、新中学校建築工事費531,673千円などが挙げられる。

普通会計性質別決算状況（歳入）

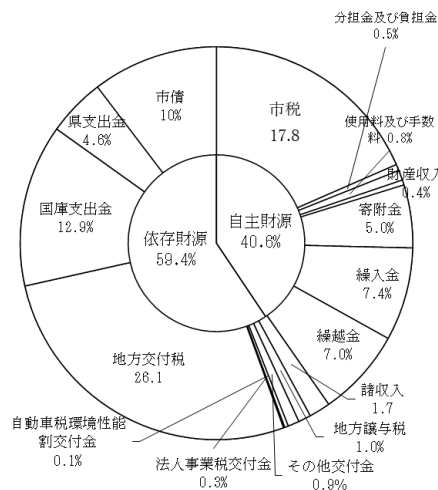
（単位：千円、％）

区 分 \ 項 目		令和５年度 決 算 額	令和４年度 決 算 額	前年度対比		構成比	
				増減額	増減率	５年度	４年度
自主財源	市 税	4,172,840	4,175,179	△ 2,339	△ 0.1	17.8	17.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	112,993	118,310	4,868	4.1	0.5	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	188,334	186,193	△ 8,044	△ 4.3	0.8	0.8
	財 産 収 入	86,295	84,346	1,949	2.3	0.4	0.3
	寄 附 金	1,181,017	1,036,619	144,398	14.0	5.0	4.3
	繰 入 金	1,734,503	888,043	846,460	95.3	7.4	3.7
	繰 越 金	1,655,827	1,715,880	△ 59,374	△ 3.5	7.0	7.1
	諸 収 入	408,457	380,462	27,995	7.4	1.7	1.6
	小 計	9,540,266	8,585,032	955,233	11.1	40.6	35.5
依存財源	地 方 譲 与 税	228,631	227,970	661	0.3	1.0	0.9
	利 子 割 交 付 金	1,380	1,663	△ 283	△ 17.0	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	21,256	18,497	2,759	14.9	0.1	0.1
	株式等譲渡割交付金	34,182	18,725	15,457	82.5	0.2	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	66,849	54,087	12,762	23.6	0.3	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	709,457	728,925	△ 19,468	△ 2.7	3.0	3.0
	ゴルフ場利用税交付金	127,070	129,201	△ 2,131	△ 1.6	0.5	0.1
	自動車税環境性能割交付金	31,315	25,296	6,019	23.8	0.1	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	17,557	18,919	△ 1,362	△ 7.2	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	6,137,447	5,881,828	255,619	4.3	26.1	24.3
	交通安全対策特別交付金	4,544	5,375	△ 831	△ 15.5	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	3,036,410	2,768,770	267,640	9.7	12.9	11.4
	県 支 出 金	1,081,716	1,312,618	△ 230,902	△ 17.6	4.6	5.4
	市 債	2,454,896	4,418,895	△ 1,963,999	△ 44.4	10.5	18.3
	小 計	13,952,710	15,610,769	△ 1,658,059	△ 10.6	59.4	64.5
合 計		23,492,976	24,195,802	△ 702,826	△ 2.9	100.0	100.0

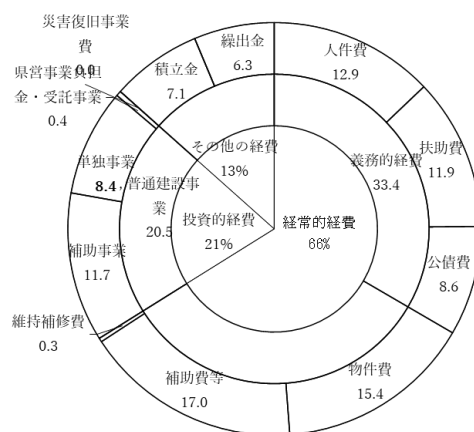
(単位：千円、%)

項 目 区 分			令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額	前年度対比		構成比	
					増減額	増減率	5 年度	4 年度
經常的經費	義務的經費	人 件 費	2,778,891	2,707,411	71,480	2.6	12.9	12.0
		扶 助 費	2,565,515	2,474,165	91,350	3.7	11.9	11.0
		公 債 費	1,850,718	1,733,588	117,130	6.8	8.6	7.7
		計	7,195,124	6,915,164	279,960	4.0	33.4	30.7
	物 件 費		3,323,850	3,237,858	85,992	2.7	15.4	14.4
	補 助 費 等		3,654,881	4,400,429	△745,548	△16.9	17.0	19.5
	維 持 補 修 費		73,876	69,378	4,498	6.5	0.3	0.3
	小 計		14,247,731	14,622,829	△375,098	△2.6	66.1	64.9
投資的經費	普 通 建 設 事 業 費		4,410,779	5,051,793	△641,014	△12.7	20.5	22.4
	内 訳	補 助 事 業	2,525,438	1,215,010	1,310,428	107.9	11.7	5.4
		単 独 事 業	1,800,576	3,753,927	△1,953,351	△52.0	8.4	16.8
		県営事業負担金・ 受 託 事 業	84,765	82,856	1,909	2.3	0.4	0.3
	災 害 復 旧 事 業 費		880	52,568	△51,688	△98.3	0.0	0.2
	小 計		4,411,659	5,104,361	△692,702	△13.6	20.5	22.6
その他の 經費	積 立 金		1,536,331	1,467,632	68,699	4.7	7.1	6.5
	投資及び出資金 貸 付 金	0	0	0	0	0.0	0.0	
	繰 出 金		1,352,734	1,345,152	7,582	0.6	6.3	6.1
	小 計		2,889,065	2,812,784	76,281	2.7	13.4	12.5
合 計			21,548,455	22,539,975	△991,519	△4.4	100.0	100.0

普通會計性質別決算（歳入）



普通會計性質別決算（歳出）



経常収支比率の考察

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$$

経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分	経常一般財源収入額	経常経費充当一般財源	経常余剰額	経常収支比率
令和5年度	10,881,322	9,579,537	1,301,785	88.0
令和4年度	10,761,432	9,361,889	1,399,543	87.0
令和3年度	11,162,907	9,538,831	1,624,076	85.5

(ア) 経常経費・経常収入の比較・内訳表

経常経費充当一般財源 (単位：千円)

経常一般財源等

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度
人 件 費	2,571,163	2,484,090
物 件 費	1,752,093	1,665,933
維持補修費	59,350	56,966
扶 助 費	598,777	588,367
補 助 費 等	1,723,913	1,743,031
公 債 費	1,850,718	1,733,588
繰 出 金	1,023,523	1,089,914
計	9,579,537	9,361,889

経常余剰額 (自由財源)	令和5年度	令和4年度
	1,301,785	1,399,543

区 分	令和5年度	令和4年度
地 方 税	4,172,839	4,175,179
地 方 譲 与 税	228,631	227,970
利 子 割 交 付 金	1,380	1,663
配 当 割 交 付 金	21,256	18,497
株式等譲渡所得割交付金	34,182	18,725
法 人 事 業 税	66,849	54,087
交付金地方消費税交付金	709,457	728,925
ゴ ル フ 場 利 用 税	127,070	129,201
自動車税環境性能割交付金	31,315	25,296
地 方 特 例 交 付 金	17,557	18,919
地 方 交 付 税	5,334,356	5,123,407
交通安全対策特別交付金	4,544	5,375
分 担 金 ・ 負 担 金	0	4
使 用 料 及 び 手 数 料	11,059	11,790
財 産 収 入	2,284	23,458
諸 収 入	42,247	27,241
小 計	10,805,026	10,589,737
臨 時 財 政 対 策 債	76,296	171,695
合 計	10,881,322	10,761,432

※①毎年固定的に支出する経常経費（人件費、扶助費、公債費など）が算出される。

②毎年の経費の財源として経常一般財源（普通交付税、地方税など）が充てられる。

③これにより余り（経常余剰）が出る。

④この余剰一般財源に基づいて、政策的、裁量的事案が実施される。

財政運営について

令和5年度の一般会計の決算額では、歳入は23,492,264千円、歳出は21,547,743千円で、前年度に比べ歳入は702,118千円(2.9%)、歳出は990,811千円(4.4%)それぞれ減少している。

一般会計の収支概要をみると、歳入では、主に地方交付税、国庫支出金、寄附金、繰入金、諸収入が増加し、市税、県支出金、繰越金、市債が減少した。

歳入の根幹となる市税収入は、市民税(27,771千円)、軽自動車税(1,198千円)、入湯税(5,686千円)、が増収(カッコ内は増収額)となり、固定資産税(30,921千円)市たばこ税(6,127千円)、の減収(カッコ内は減収額)となっている。市税全体では2,339千円、0.1%減少している。

市税の不納欠損額は、28,228千円であり、収入未済額は136,343千円である。滞納繰越分を含む収納率は96.8%で、前年度比0.8ポイント増加している。

その他の一般会計の不納欠損額68千円、収入未済額492,147千円、滞納繰越分を含む収納率97.5%、国保特別会計の不納欠損額22,072千円、収入未済額64,293千円、滞納繰越分を含む収納率89.8%、令和5年度に簡易水道事業会計と統合した水道事業会計の不納欠損額359千円、収入未済額46,546千円、滞納繰越分を含む収納率92.7%、温泉事業会計の不納欠損額1,395千円、収入未済額21,539千円、滞納繰越分を含む収納率78.3%、下水道事業会計の不納欠損額1,161千円、使用料の収入未済額43,164千円、滞納繰越分を含む収納率89.3%である。

歳出では、総務費、民生費、衛生費、商工費、公債費、及び諸支出金が増加し、議会費、労働費、農林水産費、土木費、消防費、教育費、及び災害復旧費が減少した。

歳入である市債は、前年度に比べ1,963,999千円減少し、歳出である諸支出金は68,699千円増加している。主なものは、市債は、新中学校整備事業などに係る合併特例債事業債等起債総額1,097,600千円となっている。また、諸支出金は、主に財政調整基金積立金や、ふるさと納税を原資とするふるさと伊豆市応援基金積立金の増により、前年度比68,699千円増の1,536,331千円となっている。

一般会計からの各特別会計への繰出状況は、総額で1,597,740千円となり、前年度に比べ55,168千円減少している。これは特に簡易水道事業会計への繰出金がなくなったためである。各会計への繰出金は、国保特別会計271,826千円、後期高齢者医療特別会計109,944千円、介護保険特別会計559,597千円、上水道事業会計4,400千円、

下水道事業会計 651,973 千円となった。

当市の財政状況を見ると、経常経費（人件費や扶助費等）の経常一般財源（地方税や普通交付税等）に対する割合である経常収支比率は 88.0%で、前年度比 1 ポイント上昇した。また、当年度、財政調整基金を 782,430 千円積立てたが、616,618 千円取り崩した。今後さらに厳しさを増す財政運営が予想されるが、財政規律に留意していただきたい。

歳入全体に占める地方税や使用料及び手数料等、自主的な収入の割合である自主財源比率は 40.6%で前年度比 5.1 ポイント上昇した。一方、国や県からの割り当てや市債等の依存財源は 59.4%で前年度比 5.1 ポイント降下した。標準的な行政活動を行うのに必要な財源を、どのくらい自力で調達できるかを表した財政力指数（3 カ年平均）は 0.444 で、引き続き普通交付税の交付等により財政が運営されている構造である。

他方、過去の適切な財政運営や経費節減努力により、地方債の元利償還に充てた一般財源の総額に対する割合である公債費比率は 5.1%となっている。

地方交付税についてはほぼ横ばいとなった。健全財政の維持と持続可能な財政運営の長期シミュレーションは、新型コロナウイルス感染症の影響で見直しを行い、令和 5 年度から 10 年度までの 6 年間としている。令和元年度に借入れをした大型起債の元利償還が令和 5 年度から始まり、今後も新中学校や新リサイクルセンターの元利償還が始まる令和 10 年度を見据え、さらに見直しを行うとのこと。今後、合併特例債などの償還が増えていき、実質公債比率や将来負担比率が上がってくる。コロナ禍前の税収が戻りつつあるが、地方交付税に影響しない法定外目的税などを模索するなど、財政の安定を図り、市民が安心できる財政状況であることを、あらゆる機会を捉えてアナウンスし、説明するようお願いしたい。

重点的な取組みとした令和 7 年度以降の「伊豆市新時代」の幕開けに向けた事業は、少子化緊急対策に、出会い結婚支援、妊娠出産支援、子育て支援を掲げ、出会い婚活支援や妊産婦サポート事業、新生児市産材活用祝い品配布など、新規事業を実施した。新生児市産材活用祝い品配布は、43 名の申請があった。また、新中学校の伊豆中学校建設は、年度末の進捗率が約 40%であった。令和 7 年 4 月の開校に向け整備を進めていただきたい。将来にわたる安定的な行財政運営の堅持は、デジタル技術の活用を推進するべく、自治体 D X 推進事業を新規に実施した。行政手続きのオンライン化による市民サービスの向上と行政サービスの効率化の加速を期待します。

今後の政策課題をみると、人口減少に伴い自主財源の減少は否めません。また、大型事業は継続され、資材高騰などによるこれまで以上の財政需要の拡大が予測されますが、合併特例債もなくなります。この状況を乗り切るため、経常経費を含めた歳出の効率的な運営と、新たな収入源が求められます。大型事業に伴う市債の管理をしっかりを行い、財政の健全化判断比率を注視しつつ、今できる効果的な政策が実施されることを希望します。

6 審査の個別意見

(1) 歳 入

(単位：千円)

款別	区分	当初予算額	補正予算及び	最終予算額	調定額	決算額	前年度決算額	対前年度
			前年度繰越額					増減額
1	市税	4,088,322	0	4,088,322	4,337,411	4,172,840	4,175,179	△ 2,339
2	地方譲与税	230,000	0	230,000	228,631	228,631	227,970	661
3	利子割交付金	1,700	0	1,700	1,380	1,380	1,663	△ 283
4	配当金交付金	19,000	0	19,000	21,256	21,256	18,497	2,759
5	株式譲渡所得割交付金	19,000	0	19,000	34,182	34,182	18,725	15,457
6	法人事業税交付金	39,000	0	39,000	66,849	66,849	54,087	12,762
7	地方消費税交付金	801,000	0	801,000	709,457	709,457	728,925	△ 19,468
8	ゴルフ場利用税交付金	127,000	0	127,000	127,070	127,070	129,201	△ 2,131
9	環境性能割交付金	28,000	0	28,000	31,315	31,315	25,296	6,019
10	地方特例交付金	15,500	0	15,500	17,557	17,557	18,919	△ 1,362
11	地方交付税	5,468,000	595,356	6,063,356	6,137,447	6,137,447	5,881,828	255,619
12	交通安全対策交付金	6,000	0	6,000	4,544	4,544	5,375	△ 831
13	分担金及び負担金	134,961	130	135,091	124,134	123,178	118,310	4,868
14	使用料及び手数料	179,823	0	179,823	189,490	178,149	186,193	△ 8,044
15	国庫支出金	2,981,959	998,794	3,980,753	4,375,041	3,036,411	2,768,770	267,641
16	県支出金	1,230,866	66,304	1,297,170	1,115,286	1,081,716	1,312,618	△ 230,902
17	財産収入	60,865	17,161	78,026	88,439	85,583	83,605	1,978
18	寄付金	1,210,002	200,000	1,410,002	1,181,017	1,181,017	1,036,619	144,398
19	繰入金	2,253,393	△ 430,936	1,822,457	1,734,503	1,734,503	888,043	846,460
20	繰越金	500,000	1,155,828	1,655,828	1,655,827	1,655,827	1,715,201	△ 59,374
21	諸収入	327,409	0	327,409	403,613	408,457	380,462	27,995
22	市債	3,074,200	856,896	3,931,096	2,454,896	2,454,896	4,418,895	△ 1,963,999
	合 計	22,796,000	3,459,533	26,255,533	25,066,346	23,492,264	24,194,382	△ 702,118

※表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計と一致しない場合がある。

1 款 市税

【税目別決算年度比較表】

(単位：千円、%)

年 度 項 目		令和 5 年度			令和 4 年度			前年度対比	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減	伸び率
市 民 税		1,401,890	33.6	99.1	1,374,119	32.9	97.4	27,771	2.0
内 訳	個 人	1,257,071	30.1	99.0	1,226,698	29.4	97.2	30,373	2.5
	法 人	144,819	3.5	99.6	147,421	3.5	98.9	△2,602	△1.8
固定資産税		2,288,320	54.8	98.1	2,319,241	55.5	94.7	△30,921	△1.3
軽自動車税 (種別割)		112,507	2.7	98.9	111,914	2.7	96.7	539	0.5
軽自動車税 (環境性能割)		8,149	0.2	100.0	7,490	0.2	100.0	659	8.8
市たばこ税		244,317	5.9	100.0	250,444	6.0	100.0	△6,127	△2.4
鉱 産 税		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
入 湯 税		117,656	2.8	99.9	111,970	2.7	97.2	5,686	5.1
合 計		4,172,840	100.0	96.2	4,175,179	100.0	96.0	△2,339	△0.1

本年度の市税調定額は4,337,411千円で前年度比9,980千円、0.2%の減となった。
また、収入済額は、4,172,840千円で前年度比2,339千円、0.1%の減となった。

収入済額を項目別に比較すると、減額となったものは、固定資産税 30,921 千円
1.3%、市たばこ税 6,127 千円、2.4%。増額となったものは、市民税 27,771 千円、
2.0%、。軽自動車税 539 千円 0.5%、入湯税 5,686 千円、5.1%であった。

現年度課税分の調定額を見ると、市民税は昨年と比べ2.6%の増となった。その内
訳として、個人市民税は、前年度比38,226千円、3.1%の増で、法人市民税は、前年
度比2,332千円、1.6%の減となった。個人市民税は、新型コロナウイルス感染症が5
類に移行し行動制限がなくなったことにより、所得が回復傾向になったと思われるが、
法人市民税は、やや減となっている。固定資産税は、令和3年度評価替え時に市内の
土地価格が市全体では依然下落傾向にあり、調定額も前年度比13,624千円、0.6%の
減となった。

軽自動車税は、登録台数が前年度対比54台の減であったが、調定額2,324千円、
2.0%の増となった。これは新税率の適用と重課税率へ移行されるなど、環境性能割
車両の追加により、事業開始後増加傾向にある。たばこ税は、申告本数が約935千本

減少し、調定額は前年度比 6,127 千円、2.4%の減となっている。入湯税は、新型コロナウイルス感染症の影響による観光交流の低迷から回復してきており、入湯客数が増加したことにより、調定額は前年度比 6,856 千円、6.2%の増で、収入済額は前年度比 5,686 千円、5.1%の増となった。

ここ数年の新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格高騰により厳しい状況が続いたことにより、緊急経済対策を行った。コロナに対する規制が緩和され、円安にもなり、外国人をはじめ人の流れがだいぶ戻ってきている。税収の落ち込みは回復傾向が現われているが、コロナ以前に戻すまでにはまだ困難もあると思うので、どのような政策でカバーしていくか、また、様々な職種で人材不足もうかがえ、どのようにフォローしていくか、新たな政策の施行に期待します。

納付形態として口座振替だけでなく、電子決済による納税も増えており、経費も掛かるが新たな納付方法を増やすことで、納税者の利便性が向上されるので納付方法をさらに拡大され、徴収率向上を図られたい。

【税目別収入未済額】

(単位：円)

年 度 税 目		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
市 民 税		78,239,308	70,679,856	40,910,919	32,255,197	28,043,760
内 訳	個 人	75,803,023	64,836,917	39,382,954	30,664,063	26,390,026
	法 人	2,436,285	5,842,939	1,527,965	1,591,134	1,653,734
固定資産税		160,782,980	209,809,043	128,614,647	104,874,916	102,161,784
軽自動車税		6,529,415	5,945,503	4,231,973	3,298,261	3,422,676
市たばこ税		0	0	0	0	0
鉱 産 税		0	0	0	0	0
入 湯 税		6,702,500	4,337,322	4,985,073	3,265,261	2,715,012
合 計		252,254,203	290,771,724	178,742,612	143,693,635	136,343,232

【収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の内訳】

(単位：円、％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減	伸び率
現年課税分	58,546,904	48,010,679	10,536,225	21.9
滞納繰越分	77,796,328	95,682,956	△ 17,886,628	△ 18.7
合 計	136,343,232	143,693,635	△ 7,350,403	△ 5.1

市税の滞納状況であるが、本年度の収入未済額は 136,343 千円で前年度比 7,350 千円、5.1％の減である。

また、現年課税分の収納率は 98.6％で前年より微減となり、滞納繰越分収納率は 26.5％で 4.3 ポイントの減となり、全体の収納率は 96.2％で前年度より微増となった。今年度は、現年度分について昨年度とほぼ変わらない収納率となり、過年度分の収納率は昨年度よりやや増加しているが、調定額は前年度比 25,323 千円増加しており、積極的な滞納処分を行いその効果が現れている。

収納方法に関しては、コンビニエンスストア取扱いは減少したものの、PayPay をはじめクレジットカードやスマホ決済などの納税ができるようになったことで、納税者の利便性も向上しさらに利用件数も増え、金融機関窓口等の件数は大幅に減少している。また、令和３年度からの滞納整理対策強化チームにより、滞納処分などを積極的に実施し収納率が向上していることは、効果があったといえる。

今後も財源を確保する意味も含め、新しい納税方法の更なる導入により、納税者の納税意欲を増幅させ、引き続き滞納整理機構との連携を図り、収納率向上と収納強化

に期待します。不納欠損処分にあたっては、引き続き滞納者の状況を十分調査のうえ速やかに判断し、遅滞することなく事務処理を実施していただきたい。

【税目別不納欠損処分の状況】

(単位：円)

年 度 税 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 民 税		15,991,321	7,563,402	8,103,522	4,335,016	7,884,967
内 訳	個 人	14,123,621	6,913,502	7,708,022	4,226,918	7,634,967
	法 人	1,867,700	649,900	395,500	108,098	250,000
固定資産税		42,122,150	30,188,530	23,931,094	23,680,136	19,692,151
軽自動車税		877,300	371,600	625,200	504,200	651,200
市たばこ税		0	0	0	0	0
鉱 産 税		0	0	0	0	0
入 湯 税		4,537,318	2,823,750	0	0	0
合 計		63,528,089	40,947,282	32,659,816	28,519,352	28,228,318

2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	230,000	228,631	228,631	△ 1,369	99.4	100.0	1.0
4 年度	230,000	227,970	227,970	△ 2,030	99.1	100.0	0.9
前年度比	0	661	661				

地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税は 45,319 千円で前年度比 83 千円、0.2%の減、自動車重量譲与税は 136,638 千円で前年度比 744 千円、0.5%の増、森林環境譲与税は増減なしとなり、全体では 228,631 千円で前年度比 661 千円、0.3%の増となった。

3 款 利子割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	1,700	1,380	1,380	△320	81.2	100.0	0.0
4 年度	2,500	1,663	1,663	△837	66.5	100.0	0.0
前年度比	△ 800	△ 283	△ 283				

県民税利子割収入の 57%が県民税額にて市町に交付されるもので、本年度は 1,380 千円で前年度比 283 千円、17.0%の減となった。

4 款 配当割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	19,000	21,256	21,256	2,256	111.9	100.0	0.1
4 年度	20,000	18,497	18,497	△ 1,503	92.5	100.0	0.1
前年度比	△ 1,000	2,759	2,759				

県に納入された配当割額の 5 分の 3 が交付されるもので、県に納付された個人の県民税の額に按分して交付される。

本年度は 21,256 千円で前年度比 2,759 千円、14.9%の増となった。

5 款 株式譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	19,000	34,182	34,182	15,182	179.9	100.0	0.1
4 年度	24,000	18,725	18,725	△ 5,275	78.0	100.0	0.1
前年度比	△ 5,000	15,457	15,457				

本年度は 34,182 千円で前年度比 15,457 千円、82.5%の増となった。

6 款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	39,000	66,849	66,849	27,849	171.4	100.0	0.3
4 年度	18,000	54,087	54,087	36,087	300.5	100.0	0.2
前年度比	21,000	12,762	12,762				

本年度は 66,849 千円で前年度比 12,762 千円、23.6%の増となった。

7 款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	801,000	709,457	709,457	△ 91,543	88.6	100.0	3.0
4 年度	715,000	728,925	728,925	13,925	101.9	100.0	3.0
前年度比	86,000	△19,468	△19,468				

本年度は 709,457 千円で前年度比 19,468 千円、2.7%の減となった。

これは、消費税のうち地方分 1.7%の2分の1の額について、市町村の人口及び従業者数で按分して交付される。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	127,000	127,070	127,070	70	1.0	100.0	0.5
4 年度	125,000	129,201	129,201	4,201	103.4	100.0	0.5
前年度比	2,000	△ 2,131	△ 2,131				

本年度は 127,070 千円で前年度比 2,131 千円、1.6%の減となった。

これは、ゴルフ場の利用者 1 人について標準税率で県に納入された税額の 10分の7がゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

9 款 自動車税環境性能割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	28,000	31,315	31,315	3,315	111.8	100.0	0.1
4 年度	30,000	25,296	25,926	△ 4,074	86.4	100.0	0.1
前年度比	△ 2,000	6,019	6,019				

本年度は 31,315 千円で前年度比 6,019 千円、23.8%の増となった。

10 款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	15,500	17,557	17,557	2,057	113.3	100.0	0.1
4 年度	17,159	18,919	18,919	1,760	110.3	100.0	0.1
前年度比	△ 1,659	△ 1,362	△ 1,362				

本年度は 17,557 千円で前年度比 1,362 千円、7.2%の減となった。

11 款 地方交付税

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		収入割合
					対予算	対調定	
5 年度	6,063,356	6,137,447	6,137,447	74,091	101.2	100.0	26.1
4 年度	5,831,407	5,881,828	5,881,828	50,421	100.9	100.0	24.3
前年度比	231,949	255,619	255,619				

本年度は普通交付税と特別交付税の合計で 6,137,447 千円、前年度比 255,619 千円、4.3%の増となった。

普通交付税の額は前年度より 210,949 千円増の 5,334,356 千円となった。

一方、特別交付税は、公的病院等に対する運営助成に伴う支出増や地方バス路線運行維持経費に係る支出など特別な経費に対し交付されるもので、前年度より 44,670 千円増の 803,091 千円が交付された。

地方交付税の状況

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
普通交付税	5,334,356	5,123,407	210,949
特別交付税	80,391	758,421	44,670
合 計	6,137,447	5,881,828	255,619

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	6,000	4,544	4,544	△ 1,456	75.7	100.0	0.0
4 年度	6,000	5,375	5,375	△ 625	89.6	100.0	0.0
前年度比	0	△ 831	△ 831				

本年度は 4,544 千円で前年度比 831 千円、15.5%の減となった。

これは、交通反則金から市町村に交付されるもので、事故件数等に応じて交付されるものである。

13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	135,091	124,134	123,178	△ 11,913	91.2	99.2	0.5
4 年度	127,237	119,683	118,310	△ 8,927	93.0	99.0	0.5
前年度比	7,854	4,451	4,868				

本年度は 123,178 千円で前年度比 4,868 千円、4.1%の増となった。

主な内訳としては、民生費負担金が 25,268 千円、教育負担金 75,724 千円である。

14 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	179,823	189,490	178,149	△ 1,674	99.1	94.0	0.8
4 年度	182,997	197,064	186,193	3,196	101.7	94.5	0.8
前年度比	△ 3,174	△ 7,574	△ 8,044				

本年度は178,149千円で前年度比8,044千円、4.3%の減となった。

なお、収入未済額は11,339千円で前年度比544千円、5.0%の増である。主な収入未済額は土木使用料の市営住宅使用料10,091千円、道路占用料758千円、河川使用料177千円である。

土木使用料の収入未済額

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
道 路 占 用 料	785	778	722	717	758
河 川 使 用 料	568	581	395	399	177
市 営 住 宅 使 用 料	11,007	9,797	9,347	9,584	10,091
市営住宅駐車場使用料	28	16	16	4	26
都 市 公 園 使 用 料	—	—	0	44	2
土 木 使 用 料 計	12,340	11,172	10,480	10,749	11,055
前 年 度 比 伸 率	72.2	90.5	93.8	102.6	102.8

15 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	3,980,753	3,461,671	3,036,411	△ 944,342	76.3	87.7	12.9
4 年度	3,275,235	2,859,249	2,768,770	△ 506,465	84.5	96.8	11.4
前年度比	705,518	602,422	267,641				

本年度は3,036,411千円で前年度比267,641千円、9.7%の増となった。

減少の主な要因は、総務費国庫補助金が増となった。

16 款 県支出金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	1, 297, 170	1, 111, 360	1, 081, 716	△ 215, 454	83. 4	97. 3	4. 6
4 年度	1, 427, 846	1, 312, 618	1, 312, 618	△ 115, 228	91. 9	100. 0	5. 4
前年度比	△130, 676	△201, 258	△230, 902				

本年度は 1, 081, 716 千円で前年度比 230, 902 千円、17. 6%の減となった。

減少の主な要因は、保育対策等促進事業費補助金、観光施設整備事業補助金、地震・津波対策等減災交付金などの減少である。

17 款 財産収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	78, 026	88, 439	85, 583	7, 557	109. 7	96. 8	0. 4
4 年度	128, 970	86, 721	83, 605	△ 45, 365	64. 8	96. 4	0. 3
前年度比	△ 50, 944	1, 718	1, 978				

本年度は 85, 583 千円で前年度比 1, 978 千円、2. 4%の増となった。本年度の不動産売払収入は 19, 095 千円であった。

18 款 寄附金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	1, 410, 002	1, 181, 017	1, 181, 017	△ 228, 985	83. 8	100. 0	5. 0
4 年度	1, 250, 002	1, 036, 619	1, 036, 619	△ 213, 383	82. 9	100. 0	4. 3
前年度比	160, 000	144, 398	144, 398				

本年度は 1, 181, 017 千円で前年度比 144, 398 千円、13. 9%の増となった。

ふるさと伊豆市寄附金が、前年度に比べさらに増加したことによる。寄付件数は 8, 640 件（前年度 4, 874 件）に増加している。寄附総額のうち 9, 000 千円は災害支援代理寄附(石川県珠洲市)で、元日に発生した能登半島地震の支援寄附に全額充てられた。返礼品は、寄附額の 88. 0%が宿泊券である。

19 款 繰入金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	1, 822, 457	1, 734, 503	1, 734, 503	△ 87, 954	95. 2	100. 0	7. 4
4 年度	968, 193	888, 043	888, 043	△ 80, 150	91. 7	100. 0	3. 7
前年度比	854, 264	846, 460	846, 460				

本年度は 1, 734, 503 千円で前年度比 846, 460 千円、95. 3%の増となった。

内訳は、ふるさと伊豆市応援基金繰入金 670, 030 千円、財政調整基金 616, 618 千円、地域振興基金繰入金 147, 900 千円などがある。

20 款 繰越金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	1, 655, 828	1, 655, 827	1, 655, 827	0	100. 0	100. 0	7. 0
4 年度	1, 715, 201	1, 715, 201	1, 715, 201	0	100. 0	100. 0	7. 1
前年度比	△ 59, 373	△ 59, 374	△ 59, 374				

本年度は 1, 655, 827 千円で前年度比 59, 374 千円、3. 5%の減となった。

21 款 諸収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	327, 409	430, 613	408, 457	81, 048	124. 8	94. 9	1. 7
4 年度	316, 213	393, 426	380, 462	64, 249	120. 3	96. 7	1. 6
前年度比	13, 196	37, 187	27, 995				

本年度は 408, 457 千円で前年度比 27, 995 千円、7. 4%の増となった。

主な諸収入は、達磨山事業収入 24, 074 千円、昭和の森会館収入 16, 334 千円、食肉加工センター収入 19, 576 千円などがある。

22 款 市債

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
5 年度	3,931,096	2,454,896	2,454,896	△1,476,200	62.4	100.0	10.4
4 年度	5,632,595	4,418,895	4,418,895	△1,213,700	78.5	100.0	18.3
前年度比	△1,701,499	△1,963,999	△1,963,999				

本年度の借入額は 2,454,896 千円で前年度比 1,963,999 千円、44.4%の減となった。この主な内容は、普通交付税の振替分である臨時財政対策債 76,296 千円、リサイクルセンター整備事業の一般廃棄物処理事業債 602,600 千円、公園事業債の 122,700 千円、合併特例債の新中学校整備事業債 500,800 千円などがある。

令和 5 年度末地方債残高

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度 末現在高	令和 5 年 度借入額	令和 5 年度元利償還金			令和 5 年度 末現在高
			元 金	利 子	計	
1 普 通 債	24,580,188	2,454,896	1,773,848	78,281	1,852,129	25,261,236
① 一 般 会 計	24,580,188	2,454,896	1,773,848	78,281	1,852,129	25,261,236
2 公 営 企 業 債	5,669,219	243,800	547,819	79,494	627,313	5,365,201
① 水道事業会計	2,024,482	100,000	157,410	24,127	181,537	1,967,072
② 下水道事業	3,644,737	143,800	390,409	55,367	445,776	3,398,129
合 計	30,249,408	2,698,696	2,321,667	157,775	2,479,442	30,626,437

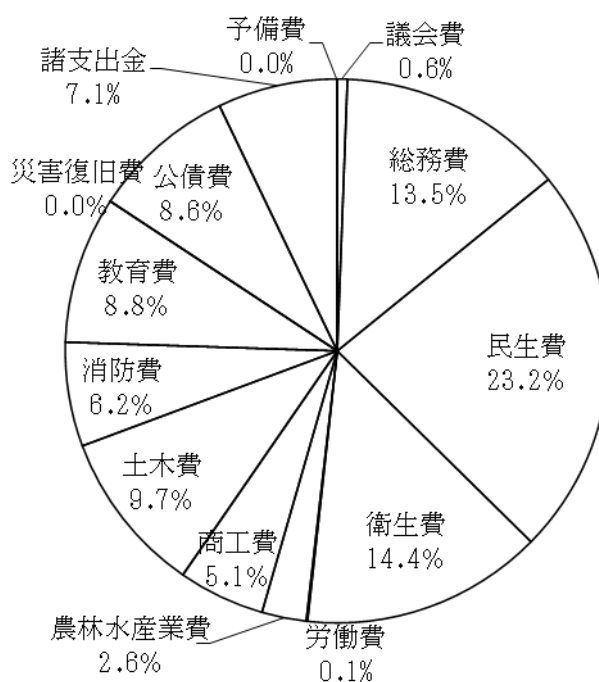
※ 水道事業会計は、簡易水道事業会計と統合されたため、令和 4 年度の額は水道事業と簡易水道事業の合算額

2) 歳 出

款別歳出決算状況

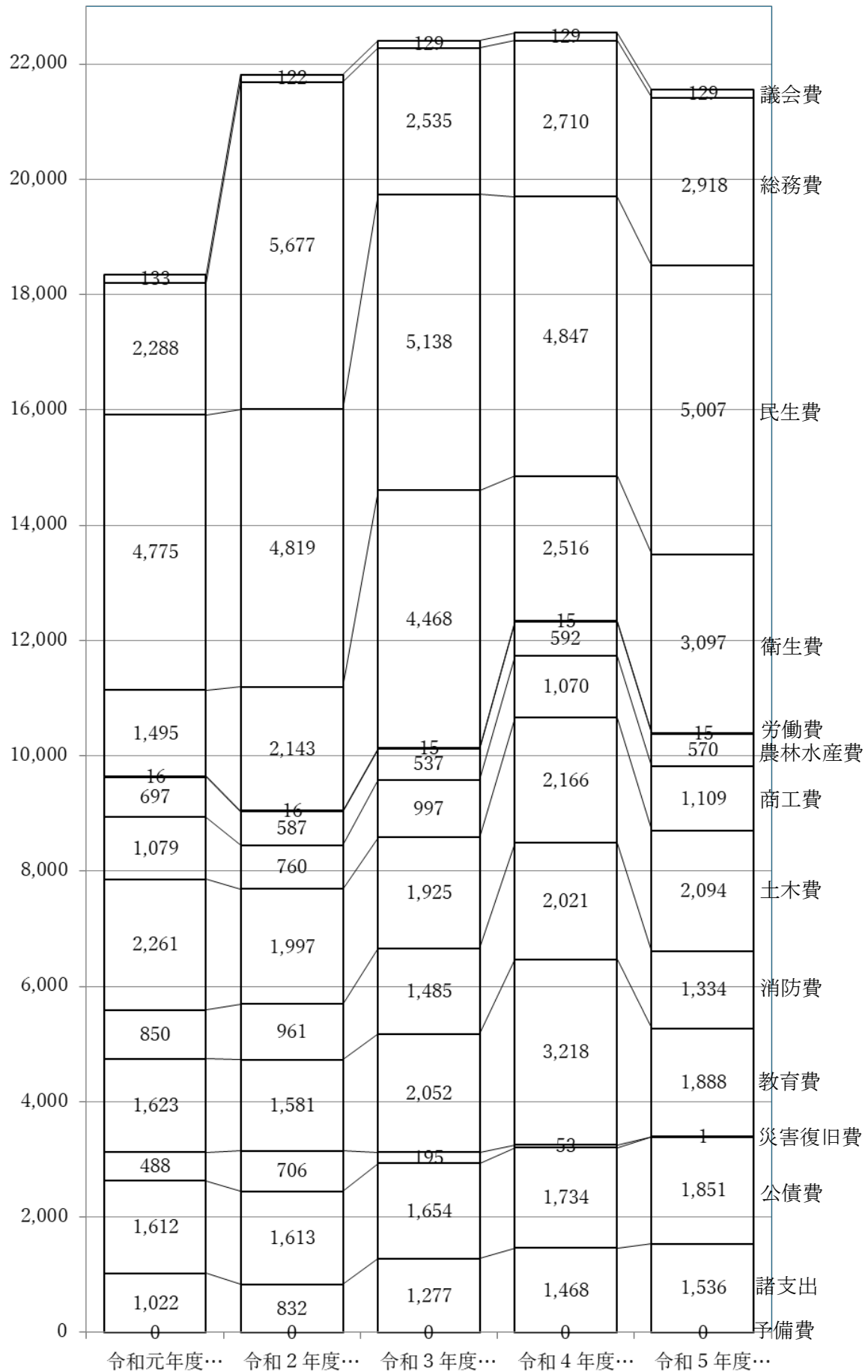
(単位: 千円、%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考: 前年度 支出済額
1 議 会 費	131,789	128,739	0	3,050	97.7	129,434
2 総 務 費	3,393,606	2,918,572	51,761	423,984	86.0	2,710,069
3 民 生 費	5,633,380	5,006,640	196,164	430,576	88.9	4,846,595
4 衛 生 費	3,488,590	3,096,938	1,099	390,553	88.8	2,515,851
5 労 働 費	15,387	15,193	0	194	98.7	15,234
6 農林水産業費	712,109	569,819	20,217	122,073	80.0	592,405
7 商 工 費	1,373,490	1,108,787	121,739	142,964	80.7	1,070,146
8 土 木 費	2,753,417	2,093,774	504,802	154,840	76.0	2,166,394
9 消 防 費	1,849,710	1,334,190	479,238	36,283	72.1	2,020,988
10 教 育 費	3,356,240	1,887,874	1,220,900	247,466	56.3	3,217,650
11 災 害 復 旧 費	1,333	880	0	453	66.0	52,568
12 公 債 費	1,881,500	1,850,718	0	30,782	98.4	1,733,588
13 諸 支 出 金	1,644,494	1,536,331	0	108,163	93.4	1,467,632
14 予 備 費	20,488	0	0	20,488	0.0	0
合 計	26,255,533	21,548,455	2,595,920	2,111,870	82.1	22,538,554



歳出決算状況の推移

(単位：百万円)



1 款 議会費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 議 会 費	131,789	128,739	0	3,050	97.7	129,434

議会費の支出済額は128,739千円で前年度比695千円、0.5%の減となった。
これは、職員の異動による人件費の変動があったことなどによる。

2 款 総務費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 総務管理費	3,001,780	2,574,492	36,592	390,696	85.8	2,364,376
2. 徴 税 費	248,603	235,965	0	12,638	94.9	223,735
3. 戸 籍 住 民	98,812	75,937	15,169	7,706	76.8	80,847
4. 選 挙 費	32,733	22,210	0	10,523	67.9	34,957
5. 統計調査費	8,920	6,985	0	1,935	78.3	4,246
6. 監査委員費	2,758	2,273	0	485	82.4	1,908
合 計	3,393,606	2,917,861	51,761	423,984	86.0	2,710,069

総務費の支出済額は2,917,861千円で前年度比207,792千円、7.7%の増となった。

項別では、1項総務管理費の支出済額は2,574,492千円で前年度比210,116千円、8.9%の増である。1目一般管理費で包括的アウトソーシング事業や前年度新型コロナウイルス対策事業の国庫返還金、2目文章広報費では情報発信支援業務委託、5目財産管理費では包括施設管理業務委託料、6目支所費では、土肥支所修繕工事、各支所の電気料、8目企画費ではバス路線維持事業、ふるさと納税返礼品費、ふるさと納税システム使用料、移住定住促進事業、10目電子計算費で三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金などがあった。

次に2項徴税費の支出済額は235,965千円で前年度比12,230千円、5.5%の増となった。固定資産基礎資料作成業務委託料や、航空写真撮影業務委託料等があった。

次に3項戸籍住民基本台帳費の支出済額は75,937千円で前年度比4,910千円、

6.1%の減となった。戸籍の届出 1,592 件、住民異動の届出 3,015 件、旅券交付数 372 件、戸籍の証明 12,381 件、住基の証明・閲覧 11,527 件、個人番号カード交付 1,042 件などの窓口業務内容であった。

次に 4 項選挙費の支出済額は 22,210 千円で前年度比 12,747 千円、36.5%の減となった。本年度は県議会議員選挙が実施された。

5 項統計調査費の支出済額は 6,985 千円で前年度比 2,739 千円、64.5%の増となった。主なものに基幹統計事業で漁業センサスや令和 5 年度住宅・土地統計調査が行われた。

6 項監査委員費の支出済額は 2,273 千円で前年度比 365 千円、19.1%の増であった。

3 款 民生費

(単位: 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 社会福祉費	3,371,318	2,991,957	196,164	183,196	88.7	2,845,512
2. 児童福祉費	1,781,201	1,618,797	0	162,404	90.9	1,585,552
3. 生活保護費	480,825	395,856	0	84,969	82.3	415,482
4. 災害救助費	36	30	0	6	83.3	50
合 計	5,633,380	5,006,640	196,164	430,576	88.9	4,846,595

民生費の支出済額は 5,006,640 千円で前年度比 160,045 千円、3.3%の増となった。

項別では、1 項社会福祉費の支出済額は 2,991,957 千円で前年度比 146,445 千円、5.1%の増である。1 目社会福祉総務費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金が 101,921 千円、物価高騰対応重点支援給付金が補足給付金と合わせて 228,371 千円となった。他会計繰出し等では、国民健康保険特別会計への繰出金は 271,826 千円。後期高齢者医療に関する特別会計繰出金は 109,944 千円。後期高齢者医療広域連合負担金は 412,341 千円。介護保険特別会計への繰出金は 559,597 千円であった。

次に 2 項児童福祉費の支出済額は 1,618,797 千円で前年度比 33,245 千円、2.1%の増となった。児童扶養手当の支給対象者は 137 人で 70,634 千円。児童手

当支給額は 282,282 千円で前年度比 747 千円、0.3%の増となった。

3 項生活保護費 2 目の扶助費は 342,108 千円で前年度比 25,169 千円、6.9%の減となった。令和 6 年 3 月末の被保護者は 175 世帯 199 人である。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金や物価高騰対応重点支援給付金などが増となり、特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計はやや減となったものの、その他の特別会計は増となった。令和 6 年度に重層的支援体制整備事業を展開するにあたり、先行して福祉相談センターが設置され、生活困窮や権利擁護、ひきこもりなど 4,392 件、318 人の相談を受けた。今後もワンストップ機能を継続させ、複合的な課題の解決や狭間ニーズへの対応を期待します。また、伊豆っ子未来応援金も対象者 140 人全員に給付することができ、子育て世帯に更なるアピールをすることにより、子育て世代の人口増となることを期待します。

4 款 衛生費

(単位: 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 保健衛生費	1,571,308	1,227,899	1,099	342,310	78.1	766,600
2. 清 掃 費	1,867,882	1,819,639	0	48,243	97.4	1,654,851
3. 上 水 道 費	49,400	49,400	0	0	100.0	94,400
合 計	3,488,590	3,096,938	1,099	390,553	88.8	2,515,851

衛生費の支出済額は 3,096,938 千円で前年度比 581,087 千円、23.1%の増となった。

項別では、1 項保健衛生費の支出済額は 1,227,899 千円で前年度比 461,299 千円、60.2%の増となっている。1 目保健衛生総務費は 841,091 千円で前年度比 505,041 千円、250.3%の増となった。主な要因である地域医療対策事業費は前年度比 485,467 千円の増となった。2 目予防費は 203,347 千円で前年度比 64,421 千円、24.1%の減となった。主な事業は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 91,972 千円だが、前年度と比較し 84,410 千円 47.9%減となった。その他、感染予防事業 53,596 千円、母子保健事業 43,097 千円、などである。3 目健康づくり推進事業費は 35,235 千円で前年度比 5,848 千円、19.9%の増となった。主な事業は、各種がん検診委託などである。4 目環境衛生費は 103,016 千円で前年度比

8,222 千円、8.7%の増となった。

次に2項清掃費の支出済額は1,819,639 千円で前年度比164,788 千円、10.0%の増となった。1目清掃総務費は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金が199,162 千円で803,165 千円の減となった。2目塵芥処理費は406,680 千円で、前年度比11,655 千円2.8%減となり、焼却処理事業が、クリーンセンターいずの稼働に伴い一部事務組合の事業になったことが影響している。3目し尿処理費は、114,738 千円で前年度比9,096 千円増となった。4目最終処分場費は、45,876 千円で前年度比5,246 千円の減となった。

次に3項上水道費の支出済額は49,400 千円で、水道事業会計、旧簡易水道事業会計への繰出金であり、前年度比45,000 千円の減となった。

地域医療構想の中で、現行の医療体制の維持は最重要政策である。公的病院の移転が完了したことにより、より良い地域医療を期待し、また、小児科医療など住民が安心して暮らせる医療体制の維持に努めていただきたい。

5 款 労働費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 労働諸費	15,387	15,193	0	194	98.7	15,234

労働費の支出済額は15,193 千円で前年度比41 千円、0.3%の減となった。

主なものとして、伊豆市シルバー人材センター運営費補助金12,000 千円となっている。

伊豆市シルバー人材センターの登録者数は横ばい状態で、高齢者の経験をいかし、生きがいの充実と地域への貢献を目的に活動している。高齢者の新しい活躍の場と引き続き安定した運営を期待します。

6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 農 業 費	436,302	355,700	20,217	60,385	81.5	292,657
2. 林 業 費	260,733	200,131	0	60,602	76.8	289,592
3. 水 産 業 費	15,074	13,989	0	1,085	92.8	10,156
合 計	712,109	569,819	20,217	122,073	80.0	592,405

農林水産業費の支出済額は 569,819 千円で前年度比 22,586 千円、3.8%の減となった。

項別では、1 項農業費の支出済額は 355,700 千円で前年度比 63,043 千円、21.5%の増となった。3 目農業振興費は 133,191 千円で前年度比 65,402 千円の増となり、わさびの郷構想推進事業 88,869 千円で、わさびビジターセンターの施設整備が完成した。

次に 5 目土地改良事業費は 75,933 千円で前年度比 18,945 千円、33.2%の増となった。本年度は、農業基盤施設維持管理事業のかんがい排水施設工事 23,760 千円などを行った。

6 目農業農村整備費は 49,548 千円で前年度比 33,816 千円、40.6%の減となった。主な支出は農業集落排水事業特別会計繰出金 45,000 千円である。

次に 2 項林業費の支出済額は 200,131 千円で前年度比 89,461 千円、30.9%の減となった。このうち、2 目林業振興費は 121,321 千円で前年度比 79,919 千円、39.7%の減となった。森林環境譲与税活用事業は 60,548 千円で前年度比 36,459 千円、251.4%の増、有害鳥獣被害対策事業は 17,274 千円で、本事業による捕獲奨励金の頭数はシカ 231 頭（前年度 334 頭）、イノシシ 368 頭（前年度 587 頭）であった。食肉加工センター管理運営事業は 18,662 千円で、シカの買取り 828 頭で、イノシシは豚熱の影響により買取りができなかった。

次に 3 目治山林道費は 22,264 千円で前年度比 11,903 千円、34.8%の減となった。治山事業の主なものは県単治山小土肥夏狩地産測量設計業務委託 5,280 千円であった。林道事業では、7 箇所原材料費 2,995 千円が支給された。

3 項水産業費の 1 目水産業振興費は 8,191 千円で、フィッシングパーク TOI の修繕費補助として、水産業協同施設整備事業費補助金 7,000 千円が補助された。

森林整備をすることにより、里山や農地のシカ・イノシシ被害が減ることは相乗効果があると考えます。森林整備は水産業振興にも関わることなので、譲与税を利用し事業展開ができるよう努力されたい。食肉加工センターの受け入れでは、イノシシの豚熱による影響が収まっていないようだが、早い終息を願い、加工センターの運営安定を期待します。また、わさビジターセンターが完成し、わさびを通じた地域振興に拍車がかかることを期待します。

7 款 商工費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 商 工 費	1,373,490	1,108,787	121,739	142,964	80.7	1,070,146

商工費の支出済額は 1,108,787 千円で、前年度比 38,641 千円、3.6%の増となった。

1 項商工費の 2 目商工振興費は 292,557 千円で、前年度比 31,051 千円、9.6%の減となった。主な支出は、商工会補助金 10,250 千円、創業者支援事業補助金 4,005 千円、産業振興事業委託料 22,022 千円、緊急経済対策事業として、キャッシュレス決裁ポイント還元事業委託料 75,000 千円、プレミアム付商品券発行业務費補助金 96,649 千円などがある。

次に 3 目観光振興費は 138,276 千円で前年度比 5,576 千円、3.9%の減となった。主な支出は、観光協会補助金 53,397 千円、駿河湾フェリー運航負担金 28,085 千円、観光案内所運営委託料 12,161 千円、自転車まちづくりレガシー創出事業委託料 8,879 千円、自転車購入費補助金 2,905 千円などがある。

次に 4 目観光施設管理費は 598,737 千円で前年度比 87,244 千円、17.1%の増となった。主な事業として、修善寺総合会館管理事業費 48,966 千円、萬城の滝キャンプ場管理事業 50,873 千円、達磨山高原管理事業 75,163 千円、修善寺自然公園管理事業 54,839 千円、昭和の森会館管理事業 24,002 千円、松原公園管理事業 96,836 千円、湯の国会館管理事業は 46,287 千円、その他観光施設管理事業 53,882 千円などである。

観光事業は、当市の支柱事業である。新型コロナウイルス感染症の規制解除と、円安の影響もあり、海外からの観光客が非常に多くなっている。伊豆市産業振興

協議会と知恵を出し合い、力を合わせて各種の施策の実施による成果の向上を引き続き期待します。

また、大規模な施設管理は経費が掛かるため、この先どう管理や処分をしていくかの見極めが大変重要である。民間の能力を活用し計画的な管理を進め、時間はかかると思われるが、市民の力となる事業成果となることを期待します。

8 款 土木費

(単位：千円、％)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 土木管理費	147,936	126,471	0	21,465	85.5	138,442
2. 道路橋梁費	725,373	452,902	183,017	89,454	62.4	614,742
3. 河 川 費	19,329	15,649	0	3,680	81.0	14,304
4. 砂 防 費	120,280	82,252	29,720	8,308	68.4	72,985
5. 港 湾 費	45,351	44,787	0	564	98.8	40,745
6. 都市計画費	1,593,476	1,274,931	292,065	26,480	80.0	1,206,801
7. 住 宅 費	101,672	96,783	0	4,889	95.2	78,374
合 計	2,753,417	2,093,774	504,802	154,840	76.0	2,166,394

土木費の支出済額は 2,093,774 千円で前年度比 72,620 千円、3.4%の減となった。

項別では、まず 1 項土木管理費の支出済額は 126,471 千円で前年度比 11,971 千円、8.6%の減となった。2 目建築指導費は 42,822 千円で、建築物等耐震改修促進事業費補助金 35,583 千円があった。

2 項道路橋梁費の支出済額は 452,902 千円で前年度比 161,840 千円、26.3%の減となった。1 目道路維持費は 93,739 千円で、道路草刈委託 16 路線に 4,602 千円、崩土や倒木 6 箇所及び除雪・凍結防止 84 箇所に係る重機借上げに 2,892 千円、路肩や側溝の維持補修工事 130 件に 47,423 千円、舗装補修工事 47 件に 26,949 千円、また、市内 13 地区への原材料支給 4,876 千円が主なものである。2 目道路新設改良費は 358,613 千円で、測量設計や橋梁補修設計等業務委託料 40,670 千円、舗装工事が 4 路線で 20,460 千円、新設改良工事が 4 路線で 57,319 千円、長寿命化橋梁修繕を含む橋梁修繕工事 5 橋 56,859 千円が主なものである。

3 項河川費の支出済額は 15,649 千円で前年度比 1,345 千円、9.4%の増となっ

た。2目河川維持費は10,979千円で、市内35箇所の河川補修工事に9,850千円である。

次に4項砂防費の支出済額は82,252千円で前年度比9,267千円、12.7%の増となった。急傾斜地崩壊対策測量設計業務委託1箇所に6,017千円、大久保No.3及び修善寺地区の原傾斜地崩壊対策工事35,145千円、県営急傾斜地崩壊対策事業10地区分の負担金40,610千円が主なものである。

次に6項都市計画費の支出済額は1,274,931千円で前年度比68,130千円、5.6%の増となった。まず、1目都市計画総務費113,556千円は、主に立地適正化計画策定業務委託料8,261千円、修善寺駅前地区まちづくり構想作成業務委託料9,207千円、修善寺駅前地区まちづくり基本計画作成業務委託料7,810千円などによる。2目公園管理費332,153千円は、(仮称)日向公園整備工事費213,125千円、土地購入費100,000千円などによる。3目国土調査費57,910千円は、瓜生野地区、修善寺横瀬地区、徳永地区、関野地区及び八木沢地区で地籍調査が進められた。4目下水道費の支出済額は651,973千円で下水道会計繰出金となる。5目駅前広場管理費は11,779千円で、清掃業務委託などを行った。6目都市再生整備費107,561千円は、牧之郷駅周辺整備工事が完了し、年度末に完成した。7項住宅費の支出済額は96,783千円で前年度比18,409千円、23.5%の増となった。これは、市営住宅の管理が主体であり、土肥団地の外壁防水塗装工事30,393千円、東原団地解体工事12,892千円、修繕などの維持補修工事23,437千円などである。

道路や橋の改修等は、長寿命化を図る改修を行っている。市内のまだ整備されていない道路の状況確認のうえ、国、県と連携し、脆弱な箇所を計画的に順次整備を進めていただきたい。また、都市計画では、防災公園ともなる(仮称)日向公園の整備工事が始まっている。牧之郷周辺整備は工事が完成し、地域の人たちをはじめ、多くの利用を期待している。今後も都市計画区域を拡大したメリットをいかし、市民に理解をしてもらいながら整備を進めていただきたい。

9 款 消防費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 消 防 費	1,849,710	1,334,190	429,238	36,283	72.1	2,020,988

消防費の支出済額は 1,334,190 千円で前年度比 686,798 千円、34.0%の減となった。

主なものとして、1 目常備消防費の駿東伊豆消防組合負担金は 651,022 千円で前年度比 7,053 千円、1.1%の増となった。

2 目非常備消防費は 74,882 千円で前年度比 8,787 千円、13.3%の増となった。

次に、3 目消防施設費は 27,120 千円で前年度比 40,889 千円、60.1%の減となった。主な支出は、消火栓新設・改修・撤去計 7 か所 10,340 千円、消防用器具校購入の 5,949 千円などである。

4 目災害対策費は 581,166 千円で前年度比 661,748 千円、53.2%の減となった。これは、同報系防災行政無線整備工事の終了により大幅に減少したが、松原公園津波避難複合施設整備工事 437,697 千円などを行った。

消防団員の減少による地域の防災体制の低下を防ぐため、機能別消防団を開設した。消防団員としての経験 5 年以上の人が消防団の支援や協力をするもので、54 人の登録がある。火災における初期消火の重要性はいうまでもない。市役所本庁舎と中伊豆支所に市役所消防隊も結成し、少しでも早い初期消火の対応を進めているようだが、地域防災との連携により、有事の際に対応できるよう体制作りをさらに進めていただきたい。また、引き続き資機材配備の充実と、女性が活動できる環境整備は考慮いただきたい。

10 款 教育費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 教育総務費	206,602	195,016	0	11,586	94.4	177,148
2. 小 学 校 費	291,556	234,602	0	56,954	80.5	230,866
3. 中 学 校 費	1,987,545	690,242	1,213,400	83,903	34.7	2,134,208
4. 義務教育学校費	58,013	46,873	0	11,140	80.8	46,996
5. 幼 稚 園 費	91,357	58,063	0	33,294	63.6	62,263
6. 社会教育費	211,177	182,640	7,500	21,037	86.5	156,337
7. 保健体育費	509,990	480,438	0	29,552	94.2	409,832
合 計	3,356,240	1,887,874	1,220,900	247,466	56.2	3,217,650

教育費の支出済額は 1,887,874 千円で前年度比 1,329,776 千円、41.3%の減となった。

項別では、1 項教育総務費の支出済額は 195,016 千円で前年度比 17,868 千円、10.1%の増となった。これは主に GIGA スクール推進事業費が増加したためである。

次に 2 項小学校費の支出済額は 234,602 千円で前年度比 3,736 千円、1.6%の増となった。なお、通学費補助金は 398 人に 14,696 千円を支給した。

3 項中学校費の支出済額は 609,242 千円で前年度比 1,443,966 千円、67.7%の減となった。要因として、新中学校整備事業の新中学校建築工事などが大幅な減少をしたためである。通学費補助金は 420 人に 28,265 千円を支給した。

5 項幼稚園費の支出済額は 58,063 千円で前年度比 4,200 千円、6.7%の減となった。

6 項社会教育費の支出済額は 182,640 千円で前年度比 26,303 千円、16.8%の増となり、文化振興事業において、東アジア文化都市 2023 静岡県に関連し、10 月から 12 月にかけて伊豆市ゆかりの文学事業を図書館とも連携し展開、市内外をはじめ中国にも「文学の伊豆」を周知した。

7 項保健体育費の支出済額は 480,438 千円で前年度比 70,606 千円、17.2%の増となった。2 目体育施設費は 140,195 千円で前年度比 41,495 千円、42.0%の増となり、狩野川記念公園グラウンドの照明 LED 化改修工事など大型工事が完了したことによる。

新中学校整備事業にあたっては、6 月より本格的な工事として基礎等の躯体工事に着手し、5 年度末の進捗率は約 40%となった。また、狩野橋の通行止め期間を利用して、周辺交通量調査を実施し、通学検討の調整を行った。令和 7 年 4 月の開校に向けてよりよい環境で授業や部活動に励めるよう、準備に全力を注いでいきたい。

土肥小中一貫校の教育効果の検証は、引き続きお願いする。

11 款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 農林水産業施設災害復旧費	1,316	880	0	436	66.9	13,750
2. 公共土木施設災害復旧費	13	0	0	13	0.0	38,818
3. 応急災害復旧費	4	0	0	4	0.0	0
その他公共施設・公用施設災害復旧費	—	—	—	—	—	—
4. 文教施設災害復旧費	—	—	—	—	—	0
合 計	1,333	880	0	453	66.0	52,568

災害復旧費の支出済額は880千円で前年度比51,688千円、98.3%の減となった。

本年度の災害復旧工事は、令和5年6月2日・3日発生の梅雨前線豪雨及び台風2号（現年災）により被災した市山の農地災害復旧のみである。

12 款 公債費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 公 債 費	1,881,500	1,850,718	0	30,782	98.4	1,733,588

公債費の支出済額は1,850,718千円で前年度比117,130千円、6.8%の増となった。本年度長期債償還元金は1,773,848千円で長期債償還利子は76,870千円であった。

増えている局面であるので、返済管理をしっかりといただくよう希望する。

13 款 諸支出金

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 基 金 費	1,644,494	1,536,331	0	108,163	93.4	1,467,632

諸支出金の支出済額は1,536,331千円で前年度比68,699千円、4.6%の増となった。

本年度の基金の積立の主なものは、財政調整基金積立金782,430千円、ふるさと伊豆市応援基金積立金654,589千円、減債基金積立金57,268千円となっている。

14 款 予備費

(単位: 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1. 予 備 費	20,488	0	0	20,488

本年度においては、当初予算 30,000 千円に対し、補正予算 33,512 千円の減となり、主なものとして緊急経済対策事業に 5,444 千円、修善寺自然公園管理事業に 5,390 千円、土肥支所費に 4,521 千円、税過誤納還付金に 4,200 千円の充用をしている。

第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和5年度伊豆市特別会計歳入歳出決算

- (1) 公共用地取得事業特別会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 持越財産区特別会計
- (6) 市山財産区特別会計
- (7) 門野原財産区特別会計
- (8) 吉奈財産区特別会計
- (9) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (10) 田沢財産区特別会計
- (11) 矢熊財産区特別会計

2 審査の期間

令和6年7月1日から7月11日まで

3 審査の方法

令和5年度伊豆市特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

各特別会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

5 特別会計の審査意見

特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	参考：前年度 歳出決算額
公共用地取得事業特別会計	712	712	0	0	0	1,420
国民健康保険特別会計	3,894,047	3,850,392	43,655	0	43,655	3,893,493
後期高齢者医療特別会計	530,649	515,299	15,350	0	15,350	481,192
介護保険特別会計	3,987,687	3,775,956	211,731	0	211,731	3,693,602
財産区特別会計（合計）	9,467	5,131	4,336	0	4,336	4,933

(1) 公共用地取得事業特別会計

本年度の歳入決算額は712千円で前年度比708千円の減となった。歳出決算額は712千円で前年度比708千円の減となった。

歳入は、普通財産貸付料709千円が主なものである。歳出は積立金である。

次に、本会計で財産として保有する市有地は12箇所（12,331.08㎡）で、現在高は252,755千円である。また、土地開発基金としての預金分現在高は309,966千円で、会計運用分は78,057千円、土地保有分（同基金により直接取得している土地）は、天城湯ヶ島地区の7箇所95,978千円（4,316.35㎡）となっている。

なお、土地については、当初の取得目的にそぐわないものは処分方法を検討し、新たな活用を図られたい。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	4,016,819	3,980,412	3,894,047	22,072	64,293	97.8
令和4年度	4,227,782	4,049,371	3,945,313	16,811	87,247	97.4

歳出

(単位:千円、%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	4,061,819	3,850,392	0	211,427	94.8
令和4年度	4,227,782	3,893,493	0	334,289	92.1

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区 分 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入未済額	193,391	157,744	119,861	87,247	64,293
前年度比伸率	78.7	81.6	76.0	72.8	73.6

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

区 分 年 度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
不納欠損処分	1,906	34,356	230	15,447	213	21,956	210	16,810	230	22,072

被保険者数の推移

(単位:人、%)

区 分 年 度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	8,441	95.9	8,263	97.9	7,990	96.7	7,461	93.4	6,989	93.6

本年度の歳入決算額は3,894,047千円で前年度比51,266千円、1.3%の減となった。また、歳出決算額は3,850,392千円で前年度比43,101千円、1.1%の減となり、実質収支額は43,655千円となっている。

歳入のうち、国民健康保険税は756,439千円で前年度比28,455千円、3.6%の減であった。また、収納率では、現年課税分が96.61%となり、前年度比0.36%

減、県支出金は、2,767,117 千円で前年度比 14,723 千円の増額となった。保険給付費として必要な財源が普通交付金として 2,691,182 千円、特別交付金として 75,935 千円が県から交付された。

一般会計からの繰入金は、271,826 千円、前年度比 813 千円、0.3%の減、保険基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業の法定分、として 271,826 千円の繰入を行った。

歳出では、保険給付費の総額が 2,697,292 千円で前年度比 23,810 千円、0.9%の増となった。出産育児一時金は 7 件で 3,340 千円、葬祭費は 55 件で 2,750 千円の給付を行った。

国民健康保険事業納付金は、医療給付分として 623,222 千円、後期高齢者等支援金分として 257,124 千円を、また介護保険納付金分として 84,947 千円を納付した。

国民健康保険の加入状況については、令和 5 年度末の世帯数は 4,761 世帯、被保険者数は一般被保険者が 6,986 人となっている。

収入未済額は 64,293 千円で、その内、滞納繰越分は 38,701 千円と、全体の 60.2%を占めている。(不能欠損処分含む)。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	534,036	532,900	530,649	497	1,755	99.7
令和4年度	509,000	499,394	497,507	664	1,223	99.8

歳出

(単位:千円、%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	534,036	515,299	0	18,737	96.5
令和4年度	509,000	481,192	0	27,808	94.5

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年 度 区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入未済額	3,142	2,633	2,141	1,223	1,755
前年度比伸率	84.7	83.8	81.3	57.1	143.5

年度別不納欠損処分状況

(単位:千円、件)

年 度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
不納欠損処分	160	1,175	34	545	40	1,071	29	664	22	497

被保険者数の推移

(単位:人、%)

年 度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	6,405	101.0	6,405	100.0	6,405	101.0	6,405	100.0	6,757	101.6

本年度の歳入決算額は530,649千円で前年度比33,142千円の増、歳出決算額は515,299千円で前年度比34,107千円、7.1%の増となった。実質収支額は、15,350千円となっており、保険料収入は特別徴収分258,885千円と普通徴収分144,981千円の計403,866千円を収納した。また、保険料以外の主な収入としては、一般会計から保険基盤安定分の繰入金107,662千円を繰り入れた。

後期高齢者医療制度では、保険料の収納業務と医療給付に関する申請書類の受

付が市の主な所管業務となっている。

なお、保険料率は広域連合が決定し、令和5年度は所得割8.29%、均等割42,500円となっている。このうち特別会計で処理しているのは、保険証の年次更新のための郵便料や、徴収システムに関連する三島市・伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金及び、収納した保険料を静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付するための保険料管理に伴う経費となっている。

また、保険料の収入未済額は1,755千円であり、前年度と比べ43.5%下がった。効果的な収納対策の実施による効果がみられる。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	3,994,483	3,992,996	3,987,687	1,406	3,902	99.9
令和4年度	3,926,357	3,912,257	3,906,627	1,950	3,680	99.9

歳出

(単位:千円、%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,994,483	3,775,956	0	218,527	94.5
令和4年度	3,926,357	3,693,602	0	232,755	94.1

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年 度 区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入未済額	11,005	6,814	5,797	3,860	3,902
前年度比伸率	77.5	61.9	85.1	66.6	101.0

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

年 度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
不納欠損処分	493	3,812	171	3,614	106	3,812	81	3,614	59	1,406

被保険者数の推移

(単位：人、%)

年 度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	12,189	100.1	12,233	100.4	12,189	100.1	12,233	100.4	11,975	97.8

本年度の歳入決算額は3,987,687千円で前年度比81,060千円、2.0%の増となった。また、歳出決算額は3,775,956千円で前年度比82,354千円、2.2%の増となった。なお、実質収支額は、211,731千円となっている。

歳入のうち、保険料は758,579千円で前年度比2,609千円、0.3%の減となった。国庫支出金は944,692千円で前年度比4,376千円、0.5%の増、支払基金交付金は957,077千円で前年度比23,887千円、2.6%の増、県支出金は552,643千円で前年度比13,302千円、2.5%の増となっている。また、一般会計からの繰入金559,597千円は前年度比7,806千円、1.4%の増。前年度繰越金は213,025千円で前年度比32,634千円、18.1%の増となった。

介護保険料の収納率は、99.7%で、収入未済額は3,902千円で前年度より222千円増えており、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理に、引き続きあたっていただきたい。

次に、歳出決算では、保険給付費は3,440,020千円で前年度比80,898千円、2.4%の増となった。内訳として、介護サービス等諸費3,274,683千円で前年度比78,718千円、2.5%の増となった。高額介護サービス費は81,110千円、前年度比3,968千円、5.1%の増となった。地域支援事業費は191,066千円で前年度比552千円、0.3%の減となった。また、基金積立金では介護給付費準備基金の利息分として1,903円の積立を行った。諸支出金では、前年度の決算額が見込みを下回ったため、精算により国、県、基金及び一般会計へ114,153千円の返還を行った。

伊豆市の高齢化率は42.71%となり、65歳から74歳の人口は微減してきたものの、75歳以上の人口が増えており、高齢者福祉サービスの需要は益々増大するものと思われる。介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業の実施により、介護保険利用者を増やさないう、健康支援対策の更なる充実に力を注いでいただきたい。

(5) 持越財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 2,215,626 円、歳出決算額は 1,137,656 円。実質収支額は 1,077,970 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 656,935 円、前年度繰越金 1,558,691 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬 40,000 円、非常勤公務災害負担金 2,656 円、並びに財産管理事業の墓地管理業務委託料及び山林等管理業務委託料の 95,000 円である。

(6) 市山財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 118,242 円、歳出決算額は 43,320 円。実質収支額は 74,922 円となっている。

歳入決算の内訳は前年度繰越金 118,242 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬 40,000 円、非常勤公務災害負担金 3,320 円である。

(7) 門野原財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 48,688 円、歳出決算額は 33,984 円。実質収支額は、14,704 円となっている。

歳入決算の内訳は前年度繰越金 48,688 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬 30,000 円、非常勤公務災害負担金 3,984 円である。

(8) 吉奈財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 3,386,223 円、歳出決算額は 2,376,065 円。実質収支額は 1,010,158 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 395,486 円、前年度繰越金 2,190,737 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬 72,000 円、山林等管理業務委託料 2,134,000 円等である。

(9) 月ヶ瀬財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 1,767,490 円、歳出決算額は 1,488,784 円。実質収支額は 278,706 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 388,850 円、財政調整基金 822,000 円、前年度繰越金 556,640 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬 82,000 円、非常勤公務災害負担金 3,984 円、財産管理事業 1,402,800 円である。

(10) 田沢財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 1,702,507 円、歳出決算額は 27,984 円。実質収支額は 1,674,523 円となっている。

歳入決算の内訳は土地貸付収入 370 円、前年度繰越金 1,702,137 円であり、歳出決算は報酬 24,000 円、非常勤公務災害負担金 3,984 円である。

(11) 矢熊財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 227,569 円、歳出決算額は 23,320 円。実質収支額は 204,249 円となっている。

歳入決算の内訳は、前年度繰越金 227,569 円であり、歳出決算は報酬 20,000 円、非常勤公務災害負担金 3,320 円である。

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉱山採掘補償基金
- ク ふるさと・水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金
- ス 地域振興基金
- セ 森林環境整備促進基金
- ソ 印紙等購買基金
- タ 伊豆中央道・修善寺道路回数券購買基金
- チ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金
- ツ 公共施設等管理基金

(2) 公共用地取得事業特別会計

- ・ 土地開発基金

(3) 国民健康保険特別会計

- ア 保険給付費等支払準備基金
- イ 高額療養費資金貸付基金

(4) 介護保険特別会計

- ・ 介護給付費準備基金

(5) 持越財産区特別会計

- ・ 財政調整基金
- (6) 市山財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金
- (7) 門野原財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金
- (8) 吉奈財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金
- (9) 月ヶ瀬財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金

2 審査の期間

令和6年7月2日から7月11日まで

3 審査の方法

令和5年度伊豆市各会計別基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、基金の運用状況は適正であると認められた。

5 基金の運用状況

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	5,071,791,655	782,429,628	616,618,000	5,237,603,283
減 債 基 金	546,721,344	57,267,667	68,000,000	535,989,011
社 会 基 盤 整 備 基 金	264,199,437	2,500	63,900,000	200,301,937
環境衛生施設整備基金	462,421,134	0	112,900,000	349,521,134
地 域 福 祉 基 金	391,771,276	0	0	391,771,276
公 有 林 野 造 成 基 金	19,964,213	398	0	19,964,611
清越鉱山採掘補償基金	94,075,334	343,492	0	94,418,826
ふるさと・水と土保全基金	40,191,041	0	0	40,191,041
教 育 振 興 基 金	168,414,865	1,627	0	168,416,492
教 育 資 金 貸 付 基 金	25,443,744	0	0	25,443,744
修善寺自然公園整備基金	21,640,142	433	0	21,640,575
ふるさと伊豆市応援基金	822,223,028	654,589,474	670,030,000	806,782,502
地 域 振 興 基 金	2,107,716,233	7,695,437	147,900,000	1,967,511,670
森林環境整備促進基金	53,670,151	0	13,800,000	39,870,151
印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000	0	0	3,000,000
伊豆中央道・修善寺道路回数券 購買基金	3,000,000	0	3,000,000	0
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	8,376,000	0	3,555,000	4,821,000
公 共 施 設 等 管 理 基 金	0	34,000,000	0	34,000,000
一 般 会 計 合 計	10,104,619,597	1,536,330,656	1,699,703,000	9,941,247,253

一般会計における基金は、財政調整基金を782,430千円積立て、伊豆中学校建設費、松原公園津波避難複合施設建設費や(仮)日向公園整備に係る用地取得などの大型事業のため、616,618千円の取り崩しを行った。ふるさと伊豆市応援基金は、ふるさと納税に係る事業費を控除して積立てられ、納税額は増えたが、取り崩し額が上回ったため減額となっている。また、公共施設のインフラ整備のため、公共施設等管理基金を新設し34,000千円を積み立てた。なお、基金運用については、定期預金のほか国債・地方債等3,963,315,143円の有価証券で運用されて

いる。

(2) 公共用地取得事業特別会計

土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
預 金	309,254,720	907,467	0	310,162,187
会 計 運 用	78,056,667	0	0	78,056,667
土 地 保 有	95,978,337	0	0	95,978,337
合 計	483,289,724	907,467	0	484,197,191

当該基金は、前年度末現在高 483,289,724 円で、普通財産貸付料及び基金利息を含めた 907,467 円を積立て、基金残高は 484,197,191 円となった。

(3) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
ア 国民健康保険事業基金	279,931,865	42,002,656	0	321,934,521
イ 高額療養費資金貸付基金	12,000,000	0	0	12,000,000
合 計	291,931,865	42,002,656	0	333,934,521

ア 国民健康保険事業基金は、前年度末現在高 279,931,865 円で、42,002,656 円を積み立てた結果、決算年度末現在高は 321,934,521 円となった。

イ 高額療養費資金貸付基金は、条例で貸付基金の上限が 12,000,000 円に定められている。当基金は運用基金であり残高の増減はない。

(4) 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
介護給付費準備基金	242,736,208	1,903	0	242,738,111

当該基金は、前年度末現在高 242,736,208 円で、取崩しは行わず、基金利子 1,903 円の積立を行い、基金残高は 242,738,111 円となった。

(5) 持越財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	9,794,090	1,000,000	0	10,794,090

当該基金は、前年度末現在高 9,794,090 円で 1,000,000 円の積立てを行い、決算年度末現在高は 10,794,090 円となっている。

(6) 市山財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	1,900,000	0	0	1,900,000

当該基金は、前年度末現在高 1,900,000 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,900,000 円となっている。

(7) 門野原財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	1,629,630	0	0	1,629,630

当該基金は、前年度末現在高 1,629,630 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,629,630 円となっている。

(8) 吉奈財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	24,640,596		800,000	23,840,596

当該基金は、前年度末現在高 24,640,596 円で 800,000 円の取り崩しを行い、決算年度末現在高は 23,840,596 円となっている。

(9) 月ヶ瀬財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	4,681,317	0	822,000	3,859,317

当該基金は、前年度末現在高 4,681,317 円で、822,000 円を取崩し、決算年度末現在高 3,859,317 円となっている。

6 基金総括意見

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
一 般 会 計	10,104,620	1,536,331	1,699,703	9,941,247
公共用地取得特会	483,290	907	0	484,197
国 保 会 計	291,932	42,003	0	333,935
介 護 保 険 会 計	242,736	2	0	242,738
合 計	11,122,578	1,579,243	1,699,703	11,002,118
財 産 区 特 会 合 計	42,646	1,000	1,622	42,024

基金運用状況については、低金利の中で運用は大変だと思うが、それぞれの目的のため安全な運用がされている。

今後とも、運用にあたっては厳しい財政状況を鑑み、内容を十分に検討のうえ、適切な運用を図ることを望む。

第4 伊豆市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和5年度伊豆市水道事業会計歳入歳出決算(簡易水道事業会計と統合)
- (2) 令和5年度伊豆市温泉事業会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度伊豆市下水道事業会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和6年7月1日から7月11日まで

3 審査の方法

令和5年度水道事業会計決算書、温泉事業会計決算書及び下水道事業会計決算書並びに財務諸表、付属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

令和5年度の水道事業会計決算、温泉事業会計決算及び下水道事業会計は、計数的に正確であり、内容も適正であると認められた。

なお、簡易水道事業会計は、水道事業会計に統合された。

5 公営企業会計の審査意見

(1) 水道事業会計

① 収益的収支明細書（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分	令和５年度	令和４年度	決算額増減	増減率
1. 営 業 収 益	555,917	506,925	48,992	9.7
給水収益	537,183	490,315	46,868	9.6
受託工事収益	9,000	0	9,000	0
その他営業収益	9,734	16,610	△ 6,876	△ 41.4
2. 営 業 外 収 益	69,164	37,542	31,622	84.2
受取利息及び 配当員	1,434	1,434	0	0
他会計補助金	18,500	0	18,500	—
他会計負担金	34,136	29,501	4,635	15.7
長期前受金戻入	14,825	6,186	8,639	239.7
受託工事収益	0	0	0	—
雑収益	268	421	△ 153	△ 36.3
3. 特 別 利 益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正 益	0	0	0	—
その他特別収益	0	0	0	—
総 収 益	625,081	544,467	80,614	14.8
1. 営 業 費 用	616,988	505,101	111,887	22.2
原水、浄水、配水 及び給水費	246,675	214,700	31,975	14.9
受託工事費	9,000	0	9,000	—
総係費	120,978	90,818	30,160	33.2
減価償却費	235,322	193,170	42,152	21.8
資産減耗費	5,103	6,413	△ 1,399	△ 20.4

その他営業費用	0	0	0	—
2. 営業外費用	24,416	20,189	4,227	20.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	24,127	19,885	4,242	21.3
繰延勘定償却	0	0	0	—
雑支出	289	304	△ 15	△ 4.9
3. 特別損失	962	1,223	△ 262	△ 21.3
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正 額	962	1,223	△ 262	△ 21.3
その他特別損失	0	0	0	—
4. 予備費	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
総費用	642,366	526,513	115,853	22.0
当年度純利益	△ 17,285	17,954	△ 35,239	△ 50.9

総収益は、前年度比 80,614 千円増額の 625,081 千円となった。

主な要因は、令和 5 年度に簡易水道事業会計と会計を統合したことにより給水収益の増額によるが、全体の給水収益では人口減少は否めない。年間有収水量が前年度比 380,439 m³増量の 4,526,597 m³となり、金額は、46,868 千円増の 537,183 千円となった。また、その他営業収益は 6,876 千円減の 9,734 千円となった。営業外収益は、31,622 千円増の 69,164 千円で、主に他会計補助金 18,500 千円、他会計負担金 34,136 千円であった。

総費用は、前年度比 115,853 千円増の 642,366 千円となり、当年度純利益は前年度比 35,239 千円減益のマイナス 17,285 千円となった。主な費用の内訳は、原水浄水配水及び給水費が 31,975 千円増の 246,675 千円で、その詳細は、動力費 77,911 千円、漏水等の修繕費 71,581 千円、委託料 59,686 千円などである。総係費は 30,160 千円増の 120,978 千円で、その詳細は、水道料金業務委託料 58,665 千円等が、主なものである。

減価償却費は 42,152 千円増の 235,322 千円。

資産減耗費 1,399 千円減の 5,013 千円。

営業外費用では 4,227 千円減の 24,416 千円で、支払利息及び企業債取扱諸費 4,242 千円増の 24,127 千円が主な内訳である。

なお、過年度分水道使用料の未収金は 30,899 千円であり、簡易水道事業と統合され金額は増えている。引き続き対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入 127,400 千円

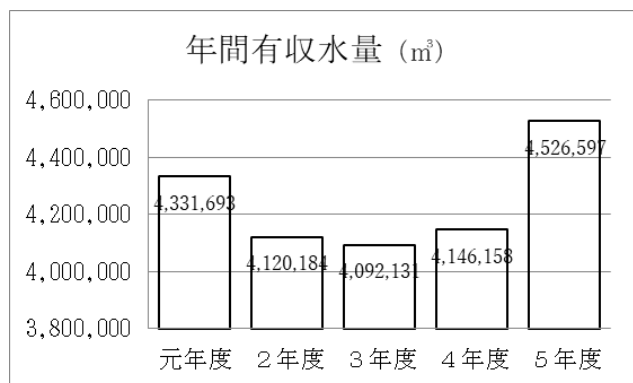
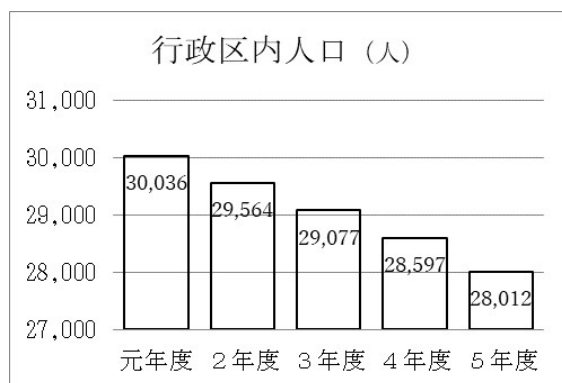
- 企業債 100,000 千円
- 他会計出資金 4,400 千円
- 他会計負担金 23,000 千円

資本的支出 382,337 千円

- 建設改良費 224,928 千円
- 企業債償還金 157,410 千円

資本的収入は 127,400 千円、資本的支出は 382,337 千円であり、この不足財源 254,937 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,345 千円及び過年度分損益勘定留保資金 69,143 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 167,449 千円で補てんした。

なお、建設改良事業は、年川配水管布設工事 23,914 千円、地藏堂配水管布設替工事 20,064 千円等が実施された。



※令和5年度は簡易水道と統合による。

業績・実績

項 目 年 度	行政区域内 人口(人)	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	1日1人平均 給水量(ℓ)	年間総配 水量(m³)	年間総有収 水量(m³)
令和元年度	30,036	26,584	11,608	446	6,838,727	4,331,693
令和2年度	29,564	26,123	11,618	433	6,380,448	4,124,184
令和3年度	29,077	25,767	11,595	435	6,310,595	4,092,131
令和4年度	28,597	25,590	11,754	444	6,375,770	4,146,158
令和5年度	28,012	27,268	12,855	454	6,939,466	4,526,597

(単位：％)

年 度 項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有 収 率 (％)	63.3	64.6	64.9	65.0	65.2
経常収益対経常費用比率 (％)	101.9	109.3	107.4	103.7	97.5
自己資本構成比率 (％)	76.9	78.1	75.8	75.4	69.6
固 定 比 率 (％)	125.0	121.2	111.5	111.2	124.4
供 給 単 価 (円)	117.1	119.0	119.5	118.3	118.7
給 水 原 価 (円)	124.5	118.6	121.3	125.2	138.4
販 売 利 益 (円)	△ 7.4	0.4	△ 1.8	△ 6.9	△ 19.8

年間配水量は 6,939,466 m³であり、これに対する年間総有収水量は、対前年度 380,439 m³増の 4,526,597 m³となり、老朽管の更新や漏水調査に基づく修理を行った結果、年間総配水量のうち、料金として徴収する割合を示す有収率は 65.2%となった。

本事業の最大の課題である総配水量と総有収水量の格差の是正は、有収率が昨年度と比べ 0.2 ポイント増加したとはいえ、令和5年度において改善の傾向はみられず、簡易水道事業と統合したことにより、水道事業としての事業も増えた。広大な敷地を有する当市において、配水設備等の老朽化が原因であると判明しており、引き続き計画的な改善に期待します。本年は、新型コロナウイルス感染症の様々な制限が5月に解禁されたことにより、観光客等の入り込みが増加し、持ち直しの兆しが感じられるが、工事等も必要な箇所が多く、支出を抑えつつも水道事業を継続しなければならない。今後とも、水道事業安定のため効率的な事業運営に努め、計画的な施設の更新、耐震整備を引き続き進められたい。

(2) 温泉事業会計

① 収益的収支明細書（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	決算額増減	増減率
1. 営 業 収 益	68,557	68,460	97	0.1
温泉供給収益	68,462	68,125	337	0.5
その他営業収益	95	355	△ 260	△ 73.2
2. 営 業 外 収 益	1,980	1,896	84	4.4
受取利息及び 配当金	6	6	0	—
長期前受金戻入	1,879	1,886	△ 7	△ 0.4
雑収益	95	4	91	2,375
3. 特 別 利 益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
総 収 益	70,537	70,356	181	0.3
1. 営 業 費 用	92,157	79,627	12,530	15.7
揚湯費	24,209	26,929	△ 2,720	△ 10.1
送配湯費	4,220	1,940	2,280	217.5
総係費	37,052	23,345	13,707	58.7
減価償却費	21,686	20,957	729	3.5
資産減耗費	4,988	6,416	△ 1,428	△ 22.3
その他営業費用	0	40	△ 40	—
2. 営 業 外 費 用	1	0	1	—
雑支出	1	0	1	—
3. 特 別 損 失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
4. 予 備 費	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
総 費 用	92,157	79,627	12,530	15.7
当年度純利益	△ 21,620	△ 9,271	△ 12,349	△ 233.2

総収益は、前年度比 181 千円減の 70,537 千円となった。

温泉供給収益については、総配湯量が前年度比 3,990 m³減の 1,435,550 m³となり、

温泉供給収益は 337 千円増収の 68,462 千円となった。

総費用は、前年度比 12,530 千円増の 92,157 千円となり、当年度純利益は、前年度比 12,349 千円減額のマイナス 21,620 千円となった。

主な費用の内訳は、揚湯費が水中ポンプ等電気料 4,165 千円減の 21,950 千円で、総係費は 15,766 千円増の 39,111 千円で、温泉事業のさらなる効率的・効果的な経営改革のため、アウトソーシングを計画し、土肥温泉事業経営改革方針策定支援業務委託等 19,470 千円が増額の主な要因となった。

なお、過年度分温泉使用料の未収金は 6,906 千円で昨年度より 5,006 千円減少となったが、さらに減少するよう早期に対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入 0 千円

資本的支出 23,144 千円

○ 建設改良費 23,144 千円

資本的収入は 0 円、資本的支出は 23,144 千円であり、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,104 千円及び過年度分損益勘定留保資金 21,040 千円で補てんした。

なお、建設改良事業は、既存施設の維持管理と配湯管の更新に重点が置かれており、本年度は、市道高根中浜線配湯管布設替工事 11,352 千円などが実施され、安定した温泉の供給を行うため、ポンプ故障に備え予備として下庄田源泉揚湯ポンプを 3,520 千円で購入した。

業績・実績

項目 年 度	配湯戸数	年間給配湯量 (m^3)	1 日平均配湯量 (m^3)	施設利用率 (%)	年間採取量 (m^3)
令和元年度	322	1,491,006	4,085	93.0	1,603,921
令和2年度	321	1,460,566	4,002	87.2	1,675,560
令和3年度	319	1,433,940	3,929	87.2	1,645,291
令和4年度	318	1,431,560	3,922	83.0	1,724,283

令和5年度	318	1,435,550	3,922	83.8	1,713,460
-------	-----	-----------	-------	------	-----------

(単位：％)

年 度 項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有 収 率 (％)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収益対経常費用比率 (％)	132.3	130.9	102.1	88.4	76.5
自己資本構成比率 (％)	97.8	99.4	96.4	97.7	96.4
供 給 単 価 (円)	47.1	47.7	47.7	47.6	47.7
給 湯 原 価 (円)	37.8	37.6	48.4	55.6	64.2
販 売 利 益 (円)	9.2	10.1	△ 0.6	△ 8.0	△ 16.5

本年度における給湯戸数は318戸である。地区別の内訳は、土肥温泉268戸、小土肥温泉38戸、八木沢温泉12戸である。年間総給湯量は1,435,550 m³であり、地区別の内訳は、土肥温泉1,161,800 m³、小土肥温泉218,720 m³、八木沢温泉55,030 m³となっている。

温泉の収益構造は定量制の使用料金が大部分を占めており、加入者の増加と計量制料金の増収策が課題である。引き続き計画的な施設更新等を図りながら安定経営に努められたい。

(3) 下水道事業会計

① 収益的収支明細書（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	決算額増減	増減率
1. 営 業 収 益	337, 935	329, 397	8, 838	2. 6
下水道使用料	337, 308	329, 244	8, 064	2. 4
その他営業収益	627	153	474	309. 8
2. 営 業 外 収 益	657, 298	914, 702	△ 257, 404	△ 28. 1
受取利息及び 配当金	1	1	0	—
他会計補助金	232, 003	598, 657	△ 366, 654	△ 61. 2
補助金	0	0	0	—
長期前受金戻入	419, 630	310, 727	108, 903	35. 0
資本費繰入収益	0	4, 206	△ 4, 206	—
雑収益	5, 664	1, 111	4, 553	409. 8
3. 特 別 利 益	491, 473	0	491, 473	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	1, 571	0	1, 571	—
その他特別収益	489, 902	0	489, 902	—
総 収 益	1, 486, 705	1, 244, 099	242, 606	19. 5
1. 営 業 費 用	1, 165, 065	1, 181, 124	△ 16, 059	△ 1. 4
管渠費	25, 499	27, 224	△ 1, 725	△ 6. 3
処理場費	180, 613	181, 903	△ 1, 290	△ 0. 7
流域下水道費	194, 101	195, 315	△ 1, 214	△ 0. 6
総係費	47, 871	49, 972	△ 2, 101	△ 4. 2
減価償却費	716, 981	725, 070	△ 8, 089	△ 1. 1
資産減耗費	0	1, 640	△ 1, 640	—
その他営業費用	0	0	0	—
2. 営 業 外 費 用	78, 277	71, 211	7, 066	9. 9
支払利息及び 企業債取扱諸費	55, 367	63, 787	△ 8, 420	△ 13. 2
雑支出	22, 910	7, 424	15, 486	208. 6

資本的収入は 878,550 千円、資本的支出は 738,397 千円であり、資本的収入のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 164,601 千円を除き、不足額 24,447 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,371 千円、及び繰越工事資金 19,076 千円で補てんした。

なお、建設改良事業は、下水道事業計画及び計画変更業務委託 25,520 千円、管渠布設工事（大平、加殿、本立野）31,121 千円、管渠更生工事（大平）35,013 千円等が実施された。

③ 業務量

公共下水道事業

事項	令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
			増減	比率 (%)
行政区域内人口（人）	28,012	28,597	△ 585	△ 2.0
処理区域内人口（人）	15,312	15,559	△ 247	△ 1.6
水洗化人口（人）	13,259	12,955	304	2.3
普及率 (%)	54.66	54.41	0.25	0.5
水洗比率 (%)	86.59	83.26	3.33	4.0
年間有収水量（m ³ ）	2,771,313	2,714,104	57,209	2.1

農業集落排水事業

事項	令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
			増減	比率 (%)
行政区域内人口（人）	28,012	28,597	△ 585	△ 2.0
処理区域内人口（人）	2,233	2,304	△ 71	△ 3.1
水洗化人口（人）	2,167	2,233	△ 66	△ 3.0
普及率 (%)	7.97	8.06	△ 0.09	△ 1.1
水洗比率 (%)	97.04	96.92	0.12	0.1
年間有収水量（m ³ ）	233,532	234,621	△ 1,089	△ 0.5

業務概況は、処理区域人口 17,545 人、伊豆市全体の下水道普及率（整備率）は 62.6%

で、処理区域内の水洗化率（接続率）は 87.9%、年間総処理水量は、対前年度 122,791 m³増の 4,245,999 m³であった。河川浄化という環境整備事業本来の目的を鑑みて、接続率の低い地区について、特に重点的に接続促進を図るよう引続き尽力されることを望みます。また、経常収支比率が前年度 99.3%から 80.0%と急激に減少している。「経営戦略」の策定により、将来にわたり安定した事業の経営に努めていただきたい。